

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都昭島市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億4044万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3700万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	5億0344万円（68%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費無償化事業 事業費：3億9,314.7万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立小中学校に通う児童・生徒（対象児童生徒数7,162人）の保護者に対し、負担軽減を図るため、学校給食費を無償化。（教職員分は含まない）

◆保育所等給食費保護者負担軽減補助事業 事業費：5,963.2万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保育所等に在籍する園児・児童の保護者に対し、負担軽減を図るとともに、保護者に対して保育所等に納入する給食費を補助。（職員分は含まない） <補助額> 1人2,300円 <補助件数> 市内外の保育所に通う園児・児童の保護者への給食費補助：延べ人数21,740人分

◆水道事業会計、下水道事業会計繰出（2・3月分） 事業費：1億4,830万円

公的施設等を除く全世帯・全事業所に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金及び下水道使用料のうち基本料金部分について、減免を実施するにあたり、水道事業会計及び下水道事業会計料金へ繰出。<減免額> 水道料金基本料金：口径に応じて2ヶ月あたり960円～10,000円 下水道使用料基本料金：2ヶ月あたり960円※公衆浴場は680円

◆家庭用防犯カメラ等購入費補助金（第3弾） 事業費：1,100万円

市内在住者が行う地域や家庭における様々な犯罪から生活を守るための対策に対して、1世帯あたり上限40,000円を補助。

◆物価高騰緊急対策支援事業 事業費：296.2万円

子育て世帯の負担軽減を図るため、物価高騰の影響を著しく受けている幼稚園5園に対し、光熱水費の高騰分に対する費用を助成。 <助成件数> 令和7年12月1日在籍している児童数617人 <助成額> 1人あたり月1,200円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定